

都市公共政策ワークショップ

題：これまでの研究・調査のアプローチ

講師：財団法人東京市政調査会 研究室長 五石敬路氏

日時：平成 23 年 12 月 9 日（金）18：30～

1. はじめに

- ・大学院では東アジアの開発経済学を専攻し、市政調査会では主に自治体行政の課題を追ってきた。
- ・今回、今までの自分の研究を紹介する機会を得て、今まで行った研究を振り返ると、その時々の過程で学んだことが、今の研究に活かされていると実感している。

2. 東アジア経済論の活況と失墜：調査方法論の変化

- ・大学院で研究をしていた当時、従来傍流と見られていた東アジア研究が注目を浴びていた。発展途上国に対する「地域研究」では、経済学の主流であった「理論」よりも、相手の立場に立って「解釈」することが重要と考えられていた。
- ・しかし、1997 年のアジア経済危機の際、地域研究では危機の原因を分析することができず、分析できたのはむしろ「理論」の側であった。
- ・そうしたことから、東アジアの経済成長モデルのみならず、研究方法論、「地域研究」への疑問を抱くようになり、危機的な状況下・変動期においては、「解釈」ではなく「理論」の力が非常に重要であると考えようになった。
- ・研究で活用するデータについて、日本ではまだ「クロスセッションデータ」が主流であるが、世界的な流れとしては「パネルデータ」へと変化している。統計法に基づく目的外申請や情報公開請求等によって入手することも有用である。

3. 千葉モノレール：現場の声

- ・千葉都市モノレールは 1995 年から 10 年近く債務超過状態であり、減価償却費がすべて第 3 セクター負担であることが主因であった。
- ・論文は市議会でとりあげられたが、そのうちのひとつに「利用者不在、市民不在の論文である」という評価があり、その通りであると痛感した。あくまで税金を効率的に使おうという納税者からの視点を中心となっており、公共交通問題については、本当に市民の足がなくなってもいいのかという利用者からの視点も大切である。研究調査に当たっては、現場にいる当事者に話を聞いてみなければわからないことも多い。

4. 構造改革特区（北九州）：細部の重要性

- ・構造改革特区による北九州港の「ひびきコンテナターミナル」の 24 時間稼働について、24 時間稼働をうたってはいるが、港湾に所管する国の官庁である税関、入国管理、植物検

疫等について、各官庁の管轄地域等の違い等により、勤務時間の延長措置の対象になっていない官庁があることから、実質的に港湾の24時間対応が実施されておらず、荷役労働者のフル稼働のみが実現されている状態にある。

- ・北九州港近辺には、下関港にも人口コンテナ島、博多港にも国際コンテナ港があるが、連携が取られていない。各港とも東アジアの主要港と比較して取扱量では太刀打ちできていないのが現状である。国内における縮小していく狭いパイの奪い合いではなく、特区という考えはいいが、この3港の関係を考えることが必要である。

- ・通常、専門家は大きな話についての議論をしているが、重要な論点はその過程で専門家があまり興味を示さない「細部」にこそあると考える。

- ・経済学は経営学と論理が違い、国家は民間企業と違い一部分に資源を集中することができない。地域の比較優位や先端産業を行政が見抜けるかは疑問であり、その意味で自治体の産業政策はパイの奪い合いになる可能性がある。

5. 構造改革特区（保育所給食）：ルールと裁量

- ・公立保育所における給食の外部搬入に対する国の規制の根拠は1998年に発出された厚生省の通達であるが、これは地方自治法上の自治事務に対する助言・勧告であり、法的拘束力を持つ「規制」ではないことから、特区を使わなくても法解釈と運用により給食の外部搬入導入は実施可能であった。

- ・その後、2008年の評価委員会で取り上げられ、外部搬入の禁止は通達によるものから省令に明記されることになり、法的に認められないことになったため、その時点で給食の外部搬入を実施していた自治体は改めて特区申請を行わざるを得なくなった。

- ・特区についての議論は、評価委員会はメリットばかりを主張し、監督官庁はデメリットばかりを主張するため、全く議論がかみ合っておらず、第三者的な視点によるコスト・ベネフィット分析ができていない。

- ・「ルール」と「裁量」の有効性について、従来型の「裁量」よりも、「ルール」の方がうまくいくのではと考える。

6. 市町村合併：(理論の強さ)

- ・自治体の人口規模と歳出規模の間には一定の関係があり、歳出規模を縦軸、人口規模を横軸にとった場合、U字型で描かれる。このU字の底にあたる部分が「最小効率規模」であり、最適なバランスであると一般的に知られている。

- ・平成の大合併のデータ分析の結果、合併した自治体の方が行政改革を進めていることがわかった。しかし、合併した自治体の方が非合併の自治体より最適規模に近い（＝効率的な規模である）状態にあることも分かり、改めて理論の有用性を実感した。

以上